

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	児童福祉事業収益	161,788,392	145,312,593	16,475,799
	経常経費寄附金収益	1,280,000	975,000	305,000
	サービス活動収益計（1）	163,068,392	146,287,593	16,780,799
	人件費	134,810,355	126,645,025	8,165,330
	事業費	12,024,286	10,885,547	1,138,739
	事務費	8,314,625	8,127,593	187,032
	減価償却費	9,542,304	9,261,564	280,740
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,497,302	-1,145,632	-351,670
	サービス活動費用計（2）	163,194,268	153,774,097	9,420,171
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-125,876	-7,486,504	7,360,628
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,498	2,548	-50
	その他のサービス活動外収益	1,012,400	560,345	452,055
	サービス活動外収益計（4）	1,014,898	562,893	452,005
	支払利息	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,014,898	562,893	452,005	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	889,022	-6,923,611	7,812,633	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,021,752	1,317,248	-295,496
	特別収益計（8）	1,021,752	1,317,248	-295,496
	固定資産売却損・処分損	2	8	-6
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,050,000		1,050,000
	特別費用計（9）	1,050,002	8	1,049,994
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-28,250	1,317,240	-1,345,490	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	860,772	-5,606,371	6,467,143	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	151,722,105	150,022,396	1,699,709
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	152,582,877	144,416,025	8,166,852
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	11,736,200	-11,736,200
	その他の積立金積立額（16）	3,500,000	4,426,600	-926,600
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	149,082,877	151,725,625	-2,642,748	